記入例

公益財団法人東京タクシーセンター　指導部長　殿

令和５年度「法人タクシー事業者の安全・サービス等に関する評価」における
経営姿勢評価点数及び加点措置に係る申告書

評価項目		申告事項		記入欄
経営姿勢	感染防止装備導入評価	「感染防止装備」9 項目のうち 3 項目以上の装備車両数［評価対象期間末］		50 両
	働きやすい職場認証事業者評価	認証実施団体（一般財団法人日本海事協会）より「運転者職場環境良好度認証制度」の一つ星認証を受けた事業者		☐有　☑無
		運転者が利用できる支援制度や環境整備、福利厚生制度を導入している項目数	評価対象期間中	3 項目
	運転者採用状況評価	新規採用運転者数（未経験運転者 ＋ 経験運転者）		20 名
		未経験運転者採用時における二種免許養成者数		10 名
		経験運転者採用数		10 名
		経験運転者採用時における自主研修受講者数		10 名
		経験運転者採用時における運転者記録証明書及び業務経歴証明書提出者数		10 名
	運輸安全マネジメント取組み評価	国土交通省等が開催する「運輸安全マネジメントセミナー」又は同省が認定した民間機関等が実施する「運輸安全マネジメント認定セミナー」を受講した〔当該期間を含む 2 年間〕	受講日：令和 5 年 7 月 1 日 実施機関：NASVA（例）	
		国土交通省及び同省が認定した第三者機関による「運輸安全マネジメント評価」を受け、その取組みが『優れている』と評価された事業者で、「運輸安全マネジメント評価報告書」等の写しを提出した事業者。なお、第一当事者となる死亡事故を惹起した事業者は除く。		☐提出
		事業者自ら取り組む運輸安全マネジメントの取組み評価「ガイドライン」14 項目	14 項目中	8 項目
		※「ガイドライン」14 項目の取組み項目数を記載して下さい。また別添の取組み確認書に取組み内容を記入し提出		
	インバウンド対応評価	「東京タクシーセンター外国人旅客接遇英語検定」合格者所属運転者数［評価対象期間末］		2 名
		東京ハイヤー・タクシー協会が認定した「TSTiE ドライバー」所属者数［評価対象期間末］		2 名
		東京都に登録された「地域通訳案内士」所属者数［評価対象期間末］		1 名
		特別研修（外国人旅客接遇研修）を受講した所属運転者数［評価対象期間末］		20 名
		多言語対応音声翻訳装置等を導入した車両数［評価対象期間末］		50 両
	街頭指導等協力評価	事業者団体等（東京ハイヤー・タクシー協会、東京ハイタク協議会、各無線グループ等）の実施する特別街頭指導等の出動実績［評価対象期間中］		☑有　☐無
優遇措置		東京タクシーセンター指導協力員の年間の指導計画に基づき、所定の出動回数（6 回）すべてに出動している場合は優遇措置を適用する［評価対象期間中］		☑はい
加点措置	グリーン経営認証事業者評価	グリーン経営認証を受けた事業者とし、複数の事業所を有する事業者にあっては全事業所において認証を受けていること［評価対象期間中］		☐有　☑無
	先進安全装備搭載車両評価	自動ブレーキ、ペダル踏み間違い時加速抑制装置、車線逸脱警報装置、又はオートマチックハイビーム等の先進安全装備を搭載した車両の保有車両数［評価対象期間末］		30 両
	UD・ﾜｺﾞﾝﾀｸｼｰ保有状況評価	UD（ユニバーサルデザイン）タクシー及びワゴン（1BOXタイプを含む）タクシーの合計保有車両数［評価対象期間末］【※JPNタクシーはUDタクシーとする】		20 両
	福祉及びバリアフリー関係評価	介護職員初任者研修以上資格保有運転者数［評価対象期間末］		0 名
		自主ユニバーサルドライバー研修（全国福祉輸送サービス協会で認定された講師によるUD 研修含む）受講運転者所属数［評価対象期間末］		10 名
	観光タクシー運転者評価	東京ハイヤー・タクシー協会が実施する東京観光タクシードライバー認定を受けた所属運転者数［評価対象期間末］		0 名
	防犯装備導入評価	防犯仕切板又はスモークガード装備の保有車両数［評価対象期間末］		50 両
	防災・救急装備導入評価	防災・救急装備の保有車両数［評価対象期間末］		80 両
		防災レポート車導入車両数［評価対象期間中］		2 両
	環境美化運動評価	駅前等のタクシー乗り場における環境美化運動の実績［評価対象期間中］		3 回
	女性ドライバー応援企業評価	国土交通省より女性ドライバー応援企業としての認定を受けた事業者で、かつ女性運転者数が所属運転者の 2.0%以上の割合である［評価対象期間末］		☑有　2 名 ☐無（人数不要）
	ＡＥＤ（自動体外式除細動器）導入評価	AEDの車載又は営業所への設置実績［評価対象期間中］		☑有　☐無
		AED の設置実績に加えて、東京消防庁あるいは都道府県の消防機関における「普通救命講習Ⅰ」以上又は日本赤十字における「救急法基礎講習」を受講し、救命技能認定証又は赤十字救急法基礎講習修了者認定証を有する運転者数［評価対象期間末］		10 名

令和５年度 法人タクシー事業者の安全・サービス等に関する評価における経営姿勢及び加点措置に係る評価について、
上記のとおり申告いたします。

令和 6 年　4 月　1 日

事業者名　南砂タクシー株式会社

代表者名　南砂　太郎

※　評価対象期間末とは３月 31 日現在における在籍者数等になります。
評価対象期間中とは令和５年度期間中における人数、実績等になります。

① 感染防止装備９項目【高効率空気清浄機、紫外線（UV-C）LED 消毒、光触媒コーティング、非接触決済機、抗菌・抗ウイルス仕様シートカバー、低濃度オゾン発生器、空気清浄度モニター、空気触媒コーティング、飛沫防止シールド】のうち３項目以上の組み合わせで装備する車両の保有台数。（評価対象期間末）

② 認証実施団体（一般財団法人日本海事協会）より「運転者職場環境良好度認証制度」の一つ星認証を受けた事業者。ただし複数の事業所を有する事業者にあっては全事業所において認証を受けていることが対象となります。その有無を申告して下さい。（評価対象期間中）

③ 運転者が利用できる支援制度や環境整備、福利厚生制度について 10 項目のうち【第二種運転免許、女性運転者専用のトイレ・更衣室及び仮眠施設の設置、育児中の女性運転者の時短勤務、社内保育所、提携保育所、育児休暇、介護休暇、社員寮、住宅手当、転居手当】導入している項目数を申告して下さい。（評価期間中）

④ 令和５年度期間中に採用した運転者数を申告して下さい。（評価対象期間中）

⑤ 現任運転者の項目です。

⑥ ①ガイドライン ②リスク管理 ③内部監査 いずれかのセミナーの受講日。**尚、評価対象期間は２年間ですので、令和４年度に受講し申告していても、今年度にも同受講実績を申告して下さい。申告がない場合は評価対象となりません。**　【認定を受けた民間機関等：８社】一般財団法人日本品質保証機構、東京海上ディーアール（株）、SOMPO リスクマネジメント（株）、MS＆AD インターリスク総研（株）、独立行政法人自動車事故対策機構（NASVA）、一般社団法人日本海事検定協会、（公財）関西交通経済研究センター、黒井産業（株）

⑦ 評価対象期間末（３月３１日現在）における**東京タクシーセンター**で実施した旅客接遇英語検定合格者の在籍者数（累計数）を申告して下さい。

⑧ 評価対象期間末（３月３１日現在）における「東京タクシーセンター外国人旅客接遇研修（認定研修を含む）」受講者数（累計数）を申告して下さい。

⑨ 指導協力員の年間の指導計画に基づき、所定の出動回数 6 回すべてに出動しており、街頭指導協力事業者優遇措置の適応を希望する。

⑩ 交通エコロジー・モビリティ財団によるグリーン経営認証を受けている事業者とし、複数の事業所を有する事業者にあっては全事業所において認証を受けていることが対象となります。その有無を申告して下さい。（評価対象期間中）

⑪ 新任研修における UD 研修は加点対象になりません。

⑫ 会社単位以上（乗務員及び管理者数名）で実施したもの及び、センターが主催する環境美化運動に参加した回数を記入して下さい。（評価対象期間中）

⑬ 評価対象期間末（３月３１日現在）において国土交通省より女性ドライバー応援企業の認定を受けた事業者で、かつ女性運転者の比率が 2.0%以上である場合、有と申告し人数を記入して下さい。認定を受けていない事業者、及び女性運転者の比率が 2.0%未満の場合は、無と申告して下さい。その際人数は記入しないで下さい。

⑭ AED の車載又は設置が『有』であり、更に「普通救命講習Ⅰ」以上又は、「救急法基礎講習」を受講し、救命技能認定証又は赤十字救急法基礎講習修了者認定証を有する運転者数を申告して下さい。（評価期間末）

⑮ 必ず事業者名及び代表者名を記入して下さい。